

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpress.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,978	—	914	—	946	—	582	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 580百万円(—%) 27年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	57.53	54.42
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の連結経営成績及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,457	3,701	49.6
27年3月期	6,312	3,219	51.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,699百万円 27年3月期 3,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,254	0.0	1,141	6.5	1,175	11.9	713	27.8	70.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	10,130,000株	27年3月期	10,118,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	64株	27年3月期	64株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,122,069株	27年3月期3Q	9,347,230株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して期末発行済株式数と期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における我が国経済は、中国やアジア新興国等の景気の下振れ懸念、中東情勢の緊迫化等の影響により先行きに不透明感はあるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。

平成27年11月20日には、東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更いたしました。市場変更による企業の信用力及びブランド力の向上を背景に、更なる業容拡大と一層の企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高12,978百万円、営業利益914百万円、経常利益946百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益582百万円となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりであります。

① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を1店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」を2店舗(FC店)、宅配寿司「すし上等!」を94店舗(直営店29店舗、FC店65店舗)(※1)、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を3店舗(直営店)出店いたしました。

これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は676店舗(直営店187店舗、FC店489店舗)、拠点数は371拠点(直営店85拠点、FC店286拠点)となりました(※2)。

※1 宅配寿司「ろくめいかん」から宅配寿司「すし上等!」にブランドの変更をしている店舗は除きます。

※2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」の商品戦略としましては、全国の店舗において、人気の高い寿司ネタである中トロを、マグロの種類の中で最も高級な「本マグロ」に統一することにより、上質化を図っております。あわせて、本マグロを味わっていただく新しい桶の導入等、メニュー内容・価格においても一部改定を行い、よりお客様にご満足いただける商品の提供に努めてまいりました。また、期間限定キャンペーンとして、「トロサーモン」、「本マグロ 大トロ」に引き続き、11月より「天然大甘エビ」を展開しております。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、早期のWEB予約受付を実施することで、お客様の満足度及び収益性の向上に努めてまいりました。

宅配御膳「釜寅」においては、「冷だしうなぎまぶし」「三宝釜飯」に引き続き、12月より「カキ釜飯」を期間限定商品として提供しております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆、年末年始期間において、宅配寿司の利用促進のためのテレビCMの放映を実施いたしました。また、WEBにおける販売促進においては、ご当地の特産品を抽選でプレゼントする「ご当地いいもの発見★キャンペーン」や、「お誕生日にはおうちで『銀のさら』」をお勧めする、「unhappy birthday」動画の作成・配信等、認知度向上のための施策を実施いたしました。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※3)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

※3 Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

また、宅配寿司「銀のさら」よりも低価格で、日常的なご利用をさらに促進することを目的とした宅配寿司の第2ブランドとして、前事業年度より宅配寿司「ろくめいかん」を、4月より宅配寿司「すし上等!」のトライアルを行ってまいりましたが、「すし上等!」の商品内容、価格構成、販促物のデザイン等のほうが、より反応率、売上等が見込めるとの判断のもと、10月より随時「すし上等!」にブランドを統一し、出店を進めてまいりました。当第3四半期連結会計期間末において、108店舗(直営店37店舗、FC店71店舗)を展開しております。(一部「ろくめいかん」店舗を含みます。)

宅配弁当「銀のお弁当」においては、宅配寿司「すし上等!」の既存拠点への早期出店を優先し、一部店舗を閉店いたしました。引き続き、収益向上に向けて、より効率的なお弁当の配送ルート・人員配置の検討を行うとともに、ケアマネージャーやデイサービスなどの介護施設への販売促進活動を行い、新規顧客獲得・リピート促進に努めてまいりました。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、4月より、レストランのテイクアウト注文サイト「mocci(モッチ)」の運用を開始いたしました。「mocci(モッチ)」とは、利用者がWEB上で、レストラン、料理を選択し、注文、決済をすることができ、受取時間にレストランで料理を受け取ることができるサービスとなります。レストランの宅配代行サービスである「ファインダイン」に加え、また違ったニーズであるテイクアウト需要も取り込むことで、さらなるレストランの集客・売上向上に寄与してまいります。

「ファインダイン」の店舗運営においては、7月よりコントロールセンターを稼働し、全店舗の受注、配車指示を一本化いたしました。これにより、受注ロスの低減、受注・配車指示における人件費の削減、配車の効率化による生産性の向上を実現しております。

また、8月より「ファインダイン」と他ブランドとの複合化戦略として、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の複合店1拠点に「ファインダイン」を複合化した新しい形態のトライアルを行っております。各ブランドと連携した配車システムを構築し、デリバリーの効率化による生産性の向上を目指しております。

11月には、WEBサイトのユーザーインターフェースを変更いたしました。見やすさ、使いやすさに加え、「ファインダイン」と「mocci(モッチ)」の相互の行き来を可能とし、よりお客様の利便性を高めております。

これらの施策の結果、宅配事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,959百万円となりました。

② その他事業

その他事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等にむけての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産は、前連結会計年度末に比べて1,144百万円増加し、7,457百万円（前連結会計年度末残高6,312百万円）となりました。これは主として、季節的な売上変動に伴い売掛金が1,016百万円、原材料及び貯蔵品が249百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて662百万円増加し、3,755百万円（前連結会計年度末残高3,093百万円）となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が1,053百万円増加した一方で、法人税等を納付した事により未払法人税等が125百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等を納付した事により148百万円、長期借入金が114百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて482百万円増加し、3,701百万円（前連結会計年度末残高3,219百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益582百万円の計上による増加、配当金101百万円の実施による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,854	2,775,211
売掛金	991,905	2,008,085
商品	22,978	27,156
原材料及び貯蔵品	322,645	572,588
その他	309,945	437,898
貸倒引当金	△52,092	△102,784
流動資産合計	4,633,236	5,718,157
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	430,287	401,590
その他(純額)	147,769	147,555
有形固定資産合計	578,056	549,145
無形固定資産		
投資その他の資産	244,720	290,736
差入保証金	564,883	560,843
その他	400,415	437,862
貸倒引当金	△108,901	△99,341
投資その他の資産合計	856,396	899,364
固定資産合計	1,679,173	1,739,246
資産合計	6,312,410	7,457,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	840,364	1,893,485
1年内返済予定の長期借入金	158,652	149,293
未払金	755,796	799,270
未払法人税等	280,192	155,088
資産除去債務	3,072	1,099
ポイント引当金	22,428	1,653
株主優待引当金	21,723	8,320
その他	333,944	144,018
流動負債合計	2,416,176	3,152,229
固定負債		
長期借入金	233,697	128,085
資産除去債務	116,405	122,397
その他	326,942	353,156
固定負債合計	677,044	603,638
負債合計	3,093,220	3,755,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,450	927,090
資本剰余金	829,200	830,833
利益剰余金	1,462,641	1,943,744
自己株式	△103	△103
株主資本合計	3,217,189	3,701,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,989
その他の包括利益累計額合計	—	△1,989
非支配株主持分	2,000	1,959
純資産合計	3,219,189	3,701,535
負債純資産合計	6,312,410	7,457,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,978,650
売上原価	7,112,142
売上総利益	5,866,507
販売費及び一般管理費	4,951,754
営業利益	914,753
営業外収益	
固定資産売却益	53,950
その他	6,483
営業外収益合計	60,434
営業外費用	
加盟店舗買取損	17,914
その他	10,801
営業外費用合計	28,716
経常利益	946,471
特別利益	
受取保険金	3,200
特別利益合計	3,200
特別損失	
リース解約損	1,999
特別損失合計	1,999
税金等調整前四半期純利益	947,672
法人税等	365,426
四半期純利益	582,245
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	582,286

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
四半期純利益	582,245
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,989
その他の包括利益合計	△1,989
四半期包括利益	580,256
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	580,297
非支配株主に係る四半期包括利益	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。